

川崎市内で働いている就業者の産業構成

この集計結果では、就業者の産業・職業構成(各中分類別)を従業地でみることができます。
では、川崎市内で働いている人が、どんな産業で仕事をしているのかを、みてみましょう。

1. 区別にみた就業者の産業構成

川崎市内で働いている15歳以上就業者数を産業中分類別にみると、「建設業」が最も多く、次いで「その他の事業サービス業」、「情報サービス業」が多くなっています。

これを区別にみると、幸区、中原区で「情報サービス業」の就業者数が最も多く、その他の区では「建設業」の就業者数が最も多くなっています。(表1)

表1 区別就業者数の多い産業中分類 上位5位

川崎市				川崎区			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		554 291	100.00	15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		165 859	100.00
1	建設業	47 287	8.53	1	建設業	17 033	10.27
2	その他の事業サービス業 1)	31 276	5.64	2	その他の事業サービス業 1)	10 987	6.62
3	情報サービス業	30 748	5.55	3	道路貨物運送業	9 893	5.96
4	飲食料品小売業	27 580	4.98	4	卸売業	7 465	4.50
5	医療業	22 674	4.09	5	飲食料品小売業	7 037	4.24

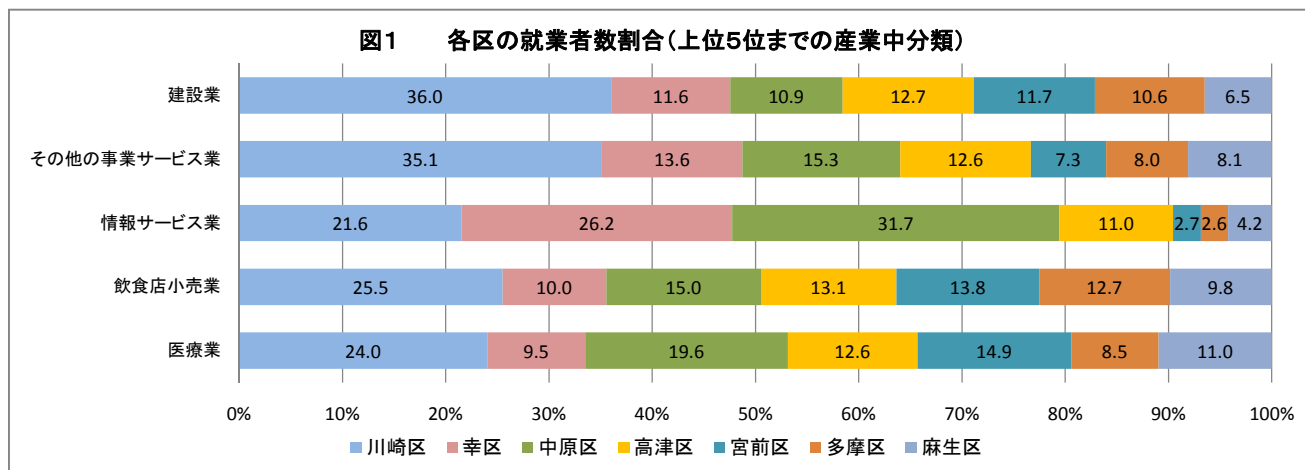
幸 区				中原区			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		63 634	100.00	15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		101 965	100.00
1	情報サービス業	8 059	12.66	1	情報サービス業	9 742	9.55
2	建設業	5 466	8.59	2	情報通信機械器具製造業	7 667	7.52
3	その他の事業サービス業 1)	4 258	6.69	3	建設業	5 140	5.04
4	情報通信機械器具製造業	3 565	5.60	4	その他の事業サービス業 1)	4 786	4.69
5	卸売業	3 210	5.04	5	電子部品・デバイス製造業	4 639	4.55

高津区				宮前区			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		77 284	100.00	15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		52 812	100.00
1	建設業	6 010	7.78	1	建設業	5 541	10.49
2	その他の事業サービス業 1)	3 953	5.11	2	飲食料品小売業	3 812	7.22
3	飲食料品小売業	3 621	4.69	3	卸売業	3 451	6.53
4	情報サービス業	3 384	4.38	4	医療業	3 376	6.39
5	医療業	2 847	3.68	5	社会保険・社会福祉・介護事業	2 583	4.89

多摩区				麻生区			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)	順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		52 251	100.00	15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		40 486	100.00
1	建設業	5 027	9.62	1	建設業	3 070	7.58
2	飲食料品小売業	3 501	6.70	2	飲食料品小売業	2 709	6.69
3	学校教育	3 177	6.08	3	その他の事業サービス業 1)	2 528	6.24
4	社会保険・社会福祉・介護事業	2 821	5.40	4	医療業	2 484	6.14
5	一般飲食店	2 549	4.88	5	社会保険・社会福祉・介護事業	2 234	5.52

1) 労働者派遣業、建物サービス業など

川崎市内で就業者数の多かった産業中分類の上位5位について、各区の占める割合をみると、川崎区が「建設業」、「その他のサービス業」で35%を超えています。就業者総数の多い川崎区が1位を占める産業がほとんどの中、「情報サービス業」のみが中原区で割合が最も高く、次いで幸区の割合が高くなっています。(図1)



各区の特徴を明らかにするため、特化係数※でみてみると、川崎区は「石油製品・石炭製品製造業」に従事する人が全国平均に比べ、非常に高く、幸区、中原区、高津区、麻生区は「情報通信機械器具製造業」、宮前区は「物品賃貸業」、多摩区は「学校教育」の割合が高くなっています。(表2)

※特化係数 …… ここでいう特化係数とは、表1でもとめた産業ごとの就業者数割合を全国の割合で除した値。全国平均が1であり、それより高いと当該産業の就業者数の割合が全国平均より高いことを示します。

表2 区別特化係数が高い産業中分類 上位5位

川崎区		
順位	産業中分類	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	20.62
2	鉄鋼業	8.73
3	倉庫業	7.69
4	化学工業	4.34
5	運輸に附帯するサービス業	3.45

幸 区		
順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	11.80
2	情報サービス業	8.01
3	学術・開発研究機関	4.78
4	電子部品・デバイス製造業	3.28
5	機械等修理業(別掲を除く)	2.06

中原区		
順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	15.84
2	学術・開発研究機関	7.28
3	情報サービス業	6.04
4	電子部品・デバイス製造業	4.11
5	輸送用機械器具製造業	2.78

高津区		
順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	4.89
2	放送業	4.65
3	精密機械器具製造業	2.97
4	情報サービス業	2.77
5	電気機械器具製造業	2.37

宮前区		
順位	産業中分類	特化係数
1	物品賃貸業	1.93
2	不動産業	1.93
3	倉庫業	1.89
4	インターネット附随サービス業	1.56
5	その他の教育、学習支援業 1)	1.54

多摩区		
順位	産業中分類	特化係数
1	学校教育	2.05
2	不動産業	1.88
3	映像・音声・文字情報制作業	1.74
4	電子部品・デバイス製造業	1.73
5	娯楽業	1.72

麻生区		
順位	産業中分類	特化係数
1	情報通信機械器具製造業	2.65
2	精密機械器具製造業	2.10
3	専門サービス業(他に分類されないもの) 2)	2.06
4	不動産業	2.04
5	情報サービス業	2.03

1) 学習塾、教養・技能教授業など

2) 建築設計事務所、公認会計士事務所など

(2)男女別にみた就業者の産業構成

川崎市内で働いている15歳以上就業者のうち、男性では「建設業」の割合が最も高く、次いで「情報サービス業」、「その他の事業サービス業」となっています。これを区別にみると、幸区、中原区で「情報サービス業」の就業者が最も高く、その他の区では「建設業」が最も高くなっています。

女性では、「飲食料点小売業」の割合が最も高く、次いで「医療業」、「その他の事業サービス業」となっています。これを区別にみると、川崎区、幸区、高津区では「その他の事業サービス業」が、中原区、宮前区、麻生区では「医療業」が、多摩区では「飲食料点小売業」が最も高くなっています。(表3)

表3 男女、区別就業者数の多い産業中分類 上位5位

川崎市・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		351 571	100.00
1	建設業	41 270	11.74
2	情報サービス業	25 777	7.33
3	その他の事業サービス業 1)	16 180	4.60
4	道路貨物運送業	15 516	4.41
5	卸売業	14 474	4.12

川崎市・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		202 720	100.00
1	飲食料点小売業	17 036	8.40
2	医療業	16 490	8.13
3	その他の事業サービス業 1)	15 096	7.45
4	社会保険・社会福祉・介護事業	14 963	7.38
5	一般飲食店	12 048	5.94

川崎区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		114 090	100.00
1	建設業	15 223	13.34
2	道路貨物運送業	8 693	7.62
3	その他の事業サービス業 1)	6 195	5.43
4	鉄鋼業	5 519	4.84
5	化学工業	5 515	4.83

川崎区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		51 769	100.00
1	その他の事業サービス業 1)	4 792	9.26
2	飲食料点小売業	4 436	8.57
3	医療業	3 966	7.66
4	一般飲食店	3 344	6.46
5	社会保険・社会福祉・介護事業	2 862	5.53

幸区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		42 869	100.00
1	情報サービス業	7 165	16.71
2	建設業	4 838	11.29
3	情報通信機械器具製造業	3 093	7.22
4	その他の事業サービス業 1)	2 283	5.33
5	卸売業	2 249	5.25

幸区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		20 765	100.00
1	その他の事業サービス業 1)	1 975	9.51
2	飲食料点小売業	1 695	8.16
3	社会保険・社会福祉・介護事業	1 508	7.26
4	医療業	1 413	6.80
5	一般飲食店	1 353	6.52

中原区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		67 488	100.00
1	情報サービス業	8 286	12.28
2	情報通信機械器具製造業	6 696	9.92
3	建設業	4 371	6.48
4	輸送用機械器具製造業	4 063	6.02
5	電子部品・デバイス製造業	3 823	5.66

中原区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		34 477	100.00
1	医療業	3 257	9.45
2	社会保険・社会福祉・介護事業	2 807	8.14
3	飲食料点小売業	2 414	7.00
4	その他の事業サービス業 1)	2 210	6.41
5	一般飲食店	2 047	5.94

高津区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		47 040	100.00
1	建設業	5 278	11.22
2	情報サービス業	2 590	5.51
3	一般機械器具製造業	2 169	4.61
4	道路貨物運送業	1 865	3.96
5	卸売業	1 748	3.72

高津区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		30 244	100.00
1	その他の事業サービス業 1)	2 217	7.33
2	医療業	2 207	7.30
3	飲食料点小売業	2 192	7.25
4	社会保険・社会福祉・介護事業	1 882	6.22
5	学校教育	1 598	5.28

宮前区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		29 083	100.00
1	建設業	4 702	16.17
2	卸売業	2 220	7.63
3	飲食料点小売業	1 472	5.06
4	道路貨物運送業	1 449	4.98
5	専門サービス業(他に分類されないもの) 2)	1 184	4.07

宮前区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		23 729	100.00
1	医療業	2 383	10.04
2	飲食料点小売業	2 340	9.86
3	社会保険・社会福祉・介護事業	2 008	8.46
4	一般飲食店	1 300	5.48
5	卸売業	1 231	5.19

多摩区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		29 753	100.00
1	建設業	4 208	14.14
2	学校教育	1 568	5.27
3	飲食料品小売業	1 323	4.45
4	その他の事業サービス業 1)	1 317	4.43
5	専門サービス業(他に分類されないもの) 2)	1 201	4.04

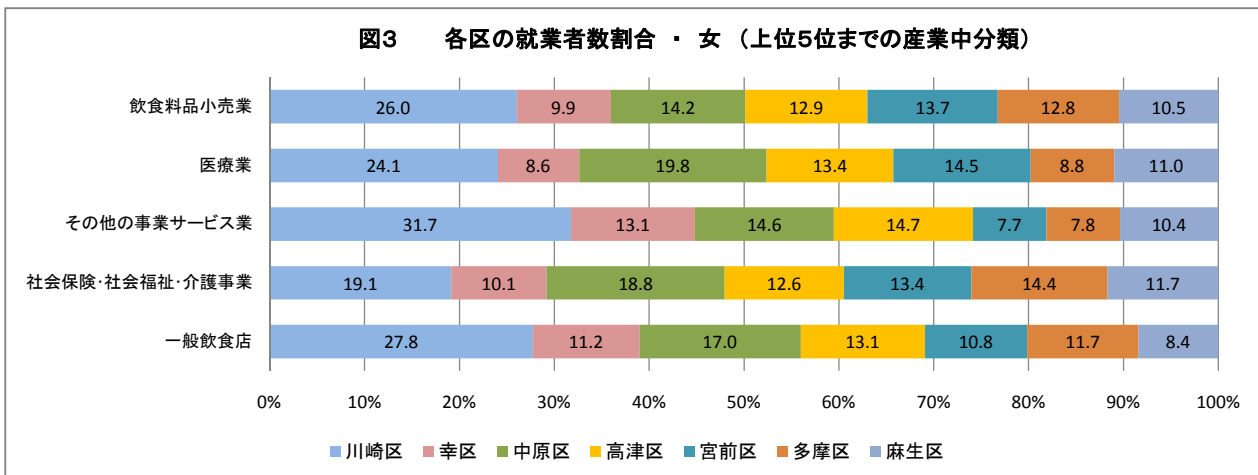
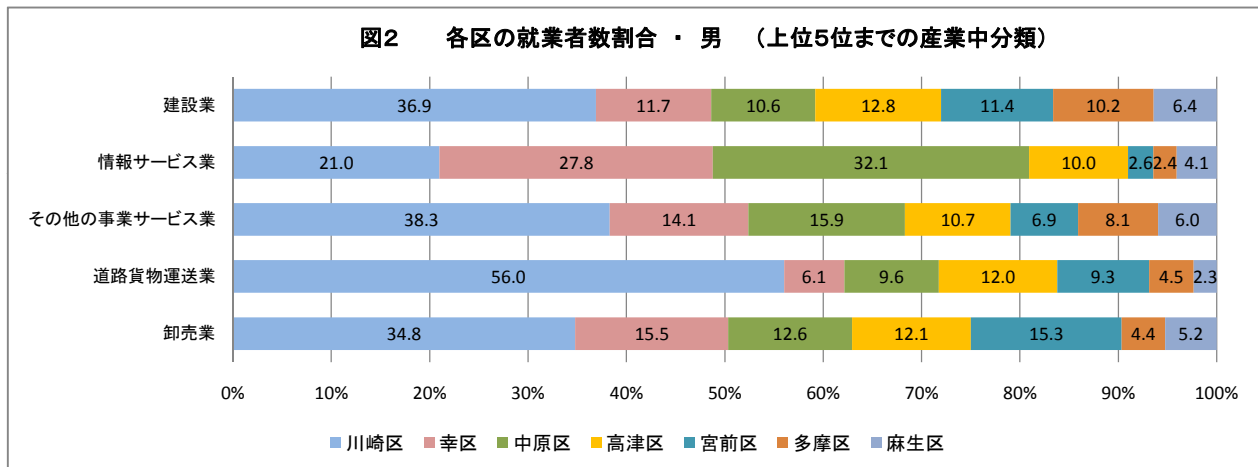
多摩区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		22 498	100.00
1	飲食料品小売業	2 178	9.68
2	社会保険・社会福祉・介護事業	2 148	9.55
3	学校教育	1 609	7.15
4	医療業	1 453	6.46
5	一般飲食店	1 414	6.29

麻生区・男			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		21 248	100.00
1	建設業	2 650	12.47
2	専門サービス業(他に分類されないもの) 2)	1 399	6.58
3	情報サービス業	1 048	4.93
4	その他の事業サービス業 1)	963	4.53
5	飲食料品小売業	928	4.37

麻生区・女			
順位	産業中分類	就業者数	割合(%)
15歳以上就業者数(分類不能の産業を含む)		19 238	100.00
1	医療業	1 811	9.41
2	飲食料品小売業	1 781	9.26
3	社会保険・社会福祉・介護事業	1 748	9.09
4	その他の事業サービス業 1)	1 565	8.13
5	その他の小売業 3)	1 099	5.71

- 1) 労働者派遣業、建物サービス業など
 2) 建築設計事務所、公認会計士事務所など
 3) ドラッグストア、書店、おもちゃ屋など

川崎市内で就業者数の多かった産業中分類の上位5位について、各区の占める割合を男女別にみってみると、男性では「情報サービス業」が中原区で割合が最も高かったほかは、すべて川崎区の割合が最も高くなっています。(図2)
 女性では、すべて川崎区の割合が最も高くなっています。(図3)



(3)年齢別にみた就業者の産業構成

産業中分類15歳以上就業者を年齢別にみると、15歳～19歳で「飲食料品小売業」の割合が最も高くなっています。20歳代で、「情報サービス業」、30歳代、40歳代、50歳代及び60歳以上で「建設業」の割合が最も高くなっています。

これを男女別でみると、男性では、15～19歳で「飲食料品小売業」の割合が最も高く、20歳代では、「情報サービス業」、30歳代、40歳代、50歳代及び60歳以上では「建設業」の割合が最も高くなっています。

女性では、15～19歳、50歳代及び60歳以上で「飲食料品小売業」の割合が最も高く、20歳代及び30歳代で「医療業」、40歳代で「社会保険・社会福祉・介護事業」の割合が最も高くなっています。(表4)

表4 年齢、男女別就業者数の多い産業中分類 上位5位

15～19歳									
順位	産業中分類	総数		産業中分類	男		産業中分類	女	
		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者数 1)	9 463	100.00	15歳以上就業者数 1)	5 085	100.00	15歳以上就業者数 1)	4 378	100.00
1	飲食料品小売業	2 444	25.83	飲食料品小売業	1 289	25.35	飲食料品小売業	1 155	26.38
2	一般飲食店	1 972	20.84	一般飲食店	919	18.07	一般飲食店	1 053	24.05
3	その他の小売業 2)	584	6.17	その他の小売業 2)	367	7.22	その他の教育、学習支援業 3)	234	5.34
4	その他の教育、学習支援業 3)	479	5.06	建設業	345	6.78	その他の小売業 2)	217	4.96
5	建設業	371	3.92	その他の教育、学習支援業 3)	245	4.82	遊興飲食店	184	4.20

20～29歳									
順位	産業中分類	総数		産業中分類	男		産業中分類	女	
		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者数 1)	103 318	100.00	15歳以上就業者数 1)	61 911	100.00	15歳以上就業者数 1)	41 407	100.00
1	情報サービス業	8 590	8.31	情報サービス業	6 663	10.76	医療業	4 775	11.53
2	医療業	5 561	5.38	建設業	4 966	8.02	その他の事業サービス業 4)	2 654	6.41
3	建設業	5 491	5.31	飲食料品小売業	3 085	4.98	社会保険・社会福祉・介護事業	2 641	6.38
4	飲食料品小売業	5 429	5.25	その他の事業サービス業 4)	2 726	4.40	一般飲食店	2 372	5.73
5	その他の事業サービス業 4)	5 380	5.21	一般飲食店	2 674	4.32	飲食料品小売業	2 344	5.66

30～39歳									
順位	産業中分類	総数		産業中分類	男		産業中分類	女	
		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者数 1)	139 974	100.00	15歳以上就業者数 1)	92 698	100.00	15歳以上就業者数 1)	47 276	100.00
1	建設業	11 908	8.51	建設業	10 629	11.47	医療業	4 607	9.74
2	情報サービス業	11 264	8.05	情報サービス業	9 501	10.25	その他の事業サービス業 4)	4 129	8.73
3	その他の事業サービス業 4)	7 461	5.33	道路貨物運送業	4 600	4.96	飲食料品小売業	2 814	5.95
4	医療業	6 217	4.44	情報通信機械器具製造業	4 462	4.81	社会保険・社会福祉・介護事業	2 641	5.59
5	道路貨物運送業	5 481	3.92	卸売業	3 453	3.72	一般飲食店	2 042	4.32

40～49歳									
順位	産業中分類	総数		産業中分類	男		産業中分類	女	
		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者数 1)	111 500	100.00	15歳以上就業者数 1)	70 485	100.00	15歳以上就業者数 1)	41 015	100.00
1	建設業	9 119	8.18	建設業	7 883	11.18	社会保険・社会福祉・介護事業	3 951	9.63
2	情報サービス業	7 527	6.75	情報サービス業	6 683	9.48	飲食料品小売業	3 535	8.62
3	その他の事業サービス業 4)	5 106	4.58	情報通信機械器具製造業	3 714	5.27	医療業	3 493	8.52
4	医療業	4 980	4.47	卸売業	3 419	4.85	その他の事業サービス業 4)	2 742	6.69
5	卸売業	4 914	4.41	道路貨物運送業	3 166	4.49	学校教育	1 982	4.83

50～59歳									
順位	産業中分類	総数		産業中分類	男		産業中分類	女	
		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者数 1)	115 105	100.00	15歳以上就業者数 1)	73 711	100.00	15歳以上就業者数 1)	41 394	100.00
1	建設業	12 201	10.60	建設業	10 447	14.17	飲食料品小売業	4 545	10.98
2	その他の事業サービス業 4)	6 350	5.52	道路貨物運送業	3 654	4.96	社会保険・社会福祉・介護事業	3 855	9.31
3	飲食料品小売業	6 108	5.31	その他の事業サービス業 4)	3 541	4.80	その他の事業サービス業 4)	2 809	6.79
4	卸売業	4 943	4.29	卸売業	3 534	4.79	一般飲食店	2 779	6.71
5	社会保険・社会福祉・介護事業	4 421	3.84	情報サービス業	2 601	3.53	医療業	2 293	5.54

60歳以上									
順位	産業中分類	総数		産業中分類	男		産業中分類	女	
		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)		就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者数 1)	74 931	100.00	15歳以上就業者数 1)	47 681	100.00	15歳以上就業者数 1)	27 250	100.00
1	建設業	8 197	10.94	建設業	7 000	14.68	飲食料品小売業	2 643	9.70
2	その他の事業サービス業 4)	6 657	8.88	その他の事業サービス業 4)	4 064	8.52	その他の事業サービス業 4)	2 593	9.52
3	不動産業	4 913	6.56	不動産業	3 119	6.54	一般飲食店	2 011	7.38
4	飲食料品小売業	4 346	5.80	卸売業	2 335	4.90	社会保険・社会福祉・介護事業	1 836	6.74
5	一般飲食店	3 214	4.29	道路貨物運送業	1 946	4.08	不動産業	1 794	6.58

1) 分類不能の産業を含む。
 2) ドラッグストア、書店、おもちゃ屋など
 3) 学習塾、教養・技能教授業など
 4) 労働者派遣業、建物サービス業など

(4) 全国、15大都市からみた就業者の産業構成

従業地による産業中分類別15歳以上就業者割合を、全国及び15大都市別に比べてみると、全国の1位は川崎市と同じく「建設業」になっています。全国で2位、他都市でも割合の高い「卸売業」は、川崎市では6位となっています。

また、川崎市で2位である労働者派遣業、警備業などの「その他の事業サービス業」は、東京都区部と横浜市、千葉市などの首都圏でも同じく2位になっています。(表5)

表5 15大都市別就業者数の多い産業中分類 上位10位

順位	全国		川崎市		札幌市		仙台市	
	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)
1	建設業	8.84	建設業	8.53	建設業	10.34	卸売業	10.38
2	卸売業	5.61	その他の事業サービス業 1)	5.64	卸売業	7.93	建設業	10.34
3	飲食料点小売業	4.94	情報サービス業	5.55	医療業	6.55	その他の事業サービス業 1)	6.15
4	医療業	4.87	飲食料点小売業	4.98	その他の事業サービス業 1)	6.35	飲食料点小売業	5.60
5	その他の事業サービス業 1)	4.84	医療業	4.09	飲食料点小売業	5.52	医療業	4.66
6	農業	4.42	卸売業	3.85	その他の小売業 2)	4.11	その他の小売業 2)	3.91
7	社会保険・社会福祉・介護事業	3.63	一般飲食店	3.79	一般飲食店	3.95	学校教育	3.90
8	その他の小売業 2)	3.58	社会保険・社会福祉・介護事業	3.37	社会保険・社会福祉・介護事業	3.28	一般飲食店	3.77
9	一般飲食店	3.67	道路貨物運送業	3.29	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	3.22	金融・保険業	3.21
10	学校教育	2.96	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	2.87	学校教育	3.14	社会保険・社会福祉・介護事業	3.16

順位	さいたま市		千葉市		東京都区部		横浜市	
	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)
1	建設業	8.81	建設業	9.07	卸売業	9.71	建設業	9.36
2	卸売業	7.13	その他の事業サービス業 1)	6.87	その他の事業サービス業 1)	7.11	その他の事業サービス業 1)	6.33
3	その他の事業サービス業 1)	6.05	卸売業	5.87	建設業	6.61	卸売業	5.25
4	飲食料点小売業	5.63	飲食料点小売業	4.99	情報サービス業	6.01	飲食料点小売業	5.24
5	一般飲食店	4.30	医療業	4.82	金融・保険業	4.81	医療業	4.70
6	医療業	4.15	一般飲食店	4.15	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	4.70	一般飲食店	4.46
7	金融・保険業	3.88	金融・保険業	3.62	一般飲食店	3.95	社会保険・社会福祉・介護事業	4.26
8	その他の小売業 2)	3.62	社会保険・社会福祉・介護事業	3.60	飲食料点小売業	3.25	その他の小売業 2)	3.43
9	社会保険・社会福祉・介護事業	3.28	その他の小売業 2)	3.57	医療業	3.05	情報サービス業	3.40
10	道路貨物運送業	3.28	道路貨物運送業	3.45	不動産業	2.97	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	3.34

順位	静岡市		名古屋市		京都市		大阪市	
	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)
1	建設業	9.76	卸売業	11.16	卸売業	7.00	卸売業	12.50
2	卸売業	7.42	建設業	8.97	建設業	6.30	建設業	7.41
3	飲食料点小売業	5.70	その他の事業サービス業 1)	6.33	医療業	5.69	その他の事業サービス業 1)	6.89
4	その他の事業サービス業 1)	5.34	一般飲食店	4.58	一般飲食店	5.57	一般飲食店	4.32
5	医療業	4.12	医療業	4.13	飲食料点小売業	5.48	金融・保険業	3.99
6	その他の小売業 2)	3.67	飲食料点小売業	3.88	その他の事業サービス業 1)	4.50	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	3.96
7	社会保険・社会福祉・介護事業	3.34	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	3.36	学校教育	4.15	医療業	3.76
8	一般飲食店	3.34	その他の小売業 2)	3.27	その他の小売業 2)	3.79	飲食料点小売業	3.51
9	金融・保険業	3.24	金融・保険業	3.26	社会保険・社会福祉・介護事業	3.29	情報サービス業	3.46
10	道路貨物運送業	2.93	学校教育	2.66	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	2.69	その他の小売業 2)	2.80

順位	神戸市		広島市		北九州市		福岡市	
	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)	産業中分類	割合 (%)
1	建設業	6.83	建設業	10.23	建設業	10.83	卸売業	10.54
2	卸売業	6.72	卸売業	8.74	医療業	6.84	建設業	9.13
3	その他の事業サービス業 1)	5.79	その他の事業サービス業 1)	5.76	飲食料点小売業	6.00	その他の事業サービス業 1)	6.91
4	医療業	5.54	医療業	5.45	卸売業	5.72	医療業	5.36
5	飲食料点小売業	5.52	飲食料点小売業	5.00	その他の事業サービス業 1)	5.42	飲食料点小売業	4.81
6	一般飲食店	4.81	その他の小売業 2)	3.78	社会保険・社会福祉・介護事業	4.44	一般飲食店	4.23
7	社会保険・社会福祉・介護事業	4.14	一般飲食店	3.72	その他の小売業 2)	3.69	金融・保険業	3.99
8	その他の小売業 2)	3.55	社会保険・社会福祉・介護事業	3.62	学校教育	3.47	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	3.58
9	学校教育	3.43	専門サービス業(他に分類されないもの) 3)	3.30	道路貨物運送業	3.33	その他の小売業 2)	3.44
10	道路貨物運送業	2.97	学校教育	2.94	一般飲食店	3.24	学校教育	3.02

1) 労働者派遣業、警備業など
 2) ドラッグストア、書店、おもちゃ屋など
 3) 建築設計事務所、公認会計士事務所など
 4) 分類不能の産業を含む総数に対する割合

各都市の特徴を明らかにするため、特化係数※でみてみると、川崎市内で「石油製品・石炭製品製造業」の仕事をしている人の割合が、全国に比べて非常に高く、次いで「情報通信機器器具製造業」と製造業に特化している様子がみられます。また、「情報サービス業」、「学術・開発研究機関」なども割合が高くなっており、他都市にはない特徴がみられます。(表6)

※特化係数 … ここでいう特化係数とは、表2でもとめた産業ごとの就業者数割合を全国の割合で除した値。全国平均が1であり、それより高いと当該産業の就業者数の割合が全国平均より高いことを示します。

表6 15大都市別特化係数が高い産業中分類 上位10位

順位	川崎市		札幌市		仙台市		さいたま市	
	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数
1	石油製品・石炭製品製造業	6.38	通信業	2.60	通信業	2.89	通信業	2.05
2	情報通信機器器具製造業	5.52	道路旅客運送業	1.86	保健衛生	2.16	精密機械器具製造業	1.89
3	情報サービス業	3.51	国家公務	1.73	放送業	1.99	鉄道業	1.85
4	学術・開発研究機関	3.12	放送業	1.62	国家公務	1.89	不動産業	1.69
5	倉庫業	2.76	不動産業	1.62	卸売業	1.85	国家公務	1.64
6	鉄鋼業	2.67	政治・経済・文化団体	1.45	道路旅客運送業	1.74	各種商品小売業	1.63
7	電子部品・デバイス製造業	1.79	遊興飲食店	1.42	物品賃貸業	1.66	放送業	1.59
8	化学工業	1.57	物品賃貸業	1.42	広告業	1.64	金融・保険業	1.58
9	機械等修理業(別掲を除く)	1.55	卸売業	1.41	電気・ガス・熱供給・水道業	1.57	その他の生活関連サービス業 2)	1.55
10	不動産業	1.53	専門サービス業(他に分類されないもの) 1)	1.38	不動産業	1.45	その他の教育、学習支援業 3)	1.51

順位	千葉市		東京都区部		横浜市		静岡市	
	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数
1	通信業	3.04	インターネット附随サービス業	4.99	その他のサービス業	2.63	家具・装備品製造業	2.72
2	鉄鋼業	3.01	映像・音声・文字情報制作業	4.90	石油製品・石炭製品製造業	2.34	電気機械器具製造業	2.32
3	各種商品小売業	2.18	航空運輸業	4.02	情報通信機器器具製造業	2.25	木材・木製品製造業(家具を除く)	2.19
4	保健衛生	1.91	情報サービス業	3.80	情報サービス業	2.15	飲料・たばこ・飼料製造業	2.15
5	機械等修理業(別掲を除く)	1.76	広告業	3.64	運輸に附帯するサービス業	2.03	放送業	1.93
6	情報サービス業	1.73	なめし革・同製品・毛皮製造業	2.64	不動産業	1.84	パルプ・紙・紙加工品製造業	1.74
7	政治・経済・文化団体	1.58	放送業	2.55	学術・開発研究機関	1.74	その他の製造業 4)	1.51
8	学術・開発研究機関	1.58	通信業	2.32	機械等修理業(別掲を除く)	1.66	政治・経済・文化団体	1.50
9	運輸に附帯するサービス業	1.56	印刷・同関連業	2.17	鉄道業	1.46	倉庫業	1.45
10	鉄道業	1.51	不動産業	2.10	倉庫業	1.45	印刷・同関連業	1.40

順位	名古屋市		京都市		大阪市		神戸市	
	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数
1	広告業	2.18	繊維工業(衣服その他の繊維製品を除く)	7.21	広告業	2.89	運輸に附帯するサービス業	3.57
2	卸売業	1.99	宗教	2.83	卸売業	2.23	なめし革・同製品・毛皮製造業	3.20
3	鉄道業	1.77	精密機械器具製造業	2.32	なめし革・同製品・毛皮製造業	2.21	ゴム製品製造業	3.13
4	放送業	1.69	道路旅客運送業	2.04	情報サービス業	2.19	水運業	2.68
5	通信業	1.60	印刷・同関連業	1.80	鉄道業	2.19	倉庫業	2.47
6	運輸に附帯するサービス業	1.59	衣服・その他の繊維製品製造業	1.69	印刷・同関連業	2.07	飲料・たばこ・飼料製造業	1.63
7	情報サービス業	1.51	織物・衣服・身の回り品小売業	1.67	化学工業	2.04	織物・衣服・身の回り品小売業	1.61
8	電気・ガス・熱供給・水道業	1.49	一般飲食店	1.60	通信業	2.03	不動産業	1.45
9	その他の生活関連サービス業 2)	1.45	その他の製造業 4)	1.53	インターネット附随サービス業	1.95	道路旅客運送業	1.44
10	専門サービス業(他に分類されないもの) 1)	1.44	不動産業	1.51	放送業	1.88	その他のサービス業	1.42

順位	広島市		北九州市		福岡市	
	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数	産業中分類	特化係数
1	放送業	2.21	鉄鋼業	5.07	航空運輸業	2.83
2	通信業	2.07	水運業	3.88	通信業	2.41
3	電気・ガス・熱供給・水道業	1.64	窯業・土石製品製造業	2.49	放送業	2.40
4	卸売業	1.56	その他のサービス業	2.40	広告業	2.00
5	国家公務	1.55	運輸に附帯するサービス業	2.17	卸売業	1.88
6	道路旅客運送業	1.50	石油製品・石炭製品製造業	2.15	不動産業	1.81
7	ゴム製品製造業	1.49	道路旅客運送業	1.62	情報サービス業	1.70
8	専門サービス業(他に分類されないもの) 1)	1.41	鉱業	1.56	遊興飲食店	1.67
9	物品賃貸業	1.37	医療業	1.40	金融・保険業	1.62
10	鉄道業	1.37	鉄道業	1.33	その他の生活関連サービス業 2)	1.57

1) 建築設計事務所、公認会計士事務所など
 2) 旅行業、冠婚葬祭業など
 3) 学習塾、教養・技能教授業など
 4) がん具・運動用具製造業など